

2016 年の国内外の石油情勢の展望

<報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
石油グループマネージャー
研究主幹 小林 良和

2016 年の原油価格の展望

1. 2016 年(通年平均)の国際原油価格は、Brent で\$50/bbl、Dubai で\$48/bbl、WTI で\$46/bbl と予測する。当面は供給超過、高在庫を背景に下値を試す展開が続くが、2016 年後半にかけて、供給超過は徐々に解消されていくため、価格は上向いていくと考えられる。但し、OPEC 産油国による過度な増産や中国などの新興国需要の減速、米国シェールオイルの生産が予想以上に低油価に対する耐性を持つ場合には、上記の価格水準から\$10/bbl 程度、原油価格が低くなるケースも考えられる。
2. 原油価格下落に伴う供給超過の縮小は着実に進んでいる。米国や中国を中心に世界の石油需要は堅調に伸びており、2014 年の世界の需要増加が前年比 89 万 b/d であったのに対し、2015 年の需要増加は 168 万 b/d、2016 年も 129 万 b/d と 100 万 b/d を超える需要増加が続く見込みである。この需要増加には、油価下落による需要刺激効果が大きく効いていると考えられる。
3. OPEC 産油国に比べて高コストの油田が多い非 OPEC 産油国においては、油価低迷による減産傾向が強まっている。2015 年平均では、非 OPEC 生産量は前年比で 108 万 b/d の増加を維持するものの、2016 年は前年比で 36 万 b/d の減産となる見込みである。その最大の要因が米国の減産であり、今後も\$50/bbl 以下の原油価格が続けば、米国の原油生産量は減少が続くと考えられる。その一方で、掘削済みであるが生産を開始していないシェールオイルの油井が数多く存在すること、シェールオイル開発における効率化・コスト削減が続いていることもあり、原油価格が\$60/bbl を上回れば、再び米国の原油生産は増加に転じる可能性が高い。
4. 上記のような低油価に伴う需給調整(供給超過の解消)は、元々OPEC が意図した戦略であったが、皮肉なことに OPEC 自身の増産が、その需給調整の進展を遅延させる結果となっている。特にイラク、サウジアラビアは、アジアだけではなく欧州市場においても果敢な輸出拡大を図っており、今後はイランからの増産も予定される中、OPEC 産油国間のシェア争いはさらに激化すると予想される。

5. 需給要因に市場の関心が集中する中、地政学的要因や金融的要因が原油価格に及ぼす影響力が後退している。中東北アフリカのみならず、欧州にまでその活動範囲を拡大する IS の動向や、列強が関与を強めることでさらに混乱の度合いを深めるシリア情勢、内戦状態が続くイエメンやリビア情勢など、地政学的リスクはこれまでになく高まってきている。しかしながら、現下の原油市場においては、足元の供給超過がより強く意識されることで、そうした地政学的要因が材料視される機会が減ってきている。金融要因に関しては、12 月に実施が予想される米国における利上げは、ドル高・リスクオフを誘引することで、全体としては原油価格に下方圧力をかけることとなろう。

中期的な価格展望

6. 現在の原油価格下落が 1980 年代の原油価格下落と類似しているという理由から、原油価格は中期的にも低迷するのではないかとの見方がある。しかし現在の油価下落は 80 年代の油価下落と比べて、1) OPEC の余剰生産能力が小さい、2) 世界の石油需要は増加を続けている、3) 代替が難しい輸送部門の需要の割合が大きい、4) 1980 年代や 1990 年と比べて地政学的な不確実性が増していること、といった相違点も多く存在する。そのため、1980 年代の油価下落時よりは原油価格は早期に上昇に転じると考えられ、2020 年時点での Brent 原油価格は \$70/bbl から \$75/bbl 程度になると予想される。

国内の石油情勢

7. 今年度の国内の石油製品需要量は、昨年度の大きな落ち込みの反動と原油価格の低下もあり、前年比の減少率は -1.1% と大きく縮小する見込みである。しかし、依然として人口減や自動車の燃費改善、他エネルギーとの燃料転換が進むことで、今後も構造的な需要減少が続いていくことは確実である。
8. 製品輸出を行う上でのアジアの精製マージンは、足元は良好であるが、今後は中国における需要の減退や、中国の民間石油精製会社に対する原油輸入許可に伴う稼働率の上昇といった要因によるマージン悪化が懸念される。
9. 今年は日本の石油産業における大型の経営統合計画の発表が相次いだ。今後も日本の石油産業が国際競争の荒波にさらされ続けることには何の変わりもないが、「強い石油会社」の誕生は、平時の競争力のある製品供給、緊急時における石油調達能力や意思決定・調整能力の向上をもって、日本のエネルギー安全保障にも大いに資する。当面は、これまでの過当競争で疲弊した国内の収益基盤の立て直しが急務の課題であるが、将来的には、企業体力や投資リスク吸収力をより高めていくことで、アジア市場の成長を積極的に自らの成長に取り込んでいく事業展開が期待される。

以上